

令和元年度 第2回小平市総合教育会議 議事録

1 日時 令和元年12月10日(火) 13時30分～15時8分

2 場所 小平市役所 505会議室

3 出席者

(構成員) 小平市長 小林 正則

教育委員会

教育長 古川 正之

教育長職務代理者 森井 良子

委員 三町 章

委員 山口 有紀子

委員 丸山 憲子

(構成員以外の出席者)

津嶋企画政策部長、有川行政経営担当部長、齊藤教育部長、国富教育指導担当部長、川上地域学習担当部長、相澤政策課長、濱本公共施設マネジメント課長、余語教育総務課長、季高地域学習支援課長、事務局職員2名

(傍聴者) 1名

4 会議内容

13時30分 開会

(開会宣言)

○小林市長

市長の小林でございます。

定刻になりましたので、ただいまより令和元年度第2回小平市総合教育会議を開催いたします。進行につきましては、会議の主催者である私が務めさせていただきます。

教育長及び教育委員の皆様には、小平市の教育行政の推進にあたりまして、ご尽力をいただき、改めて感謝を申し上げます。

今年度の第1回目の総合教育会議では、「子どもの安全・見守り対策」について協議・意見交換を行いました。教育委員としての皆様の様々な観点からのご意見等をお聞きし、平素からのご尽力に感謝するとともに、双方の理解が深まった、意義深い会議であったと思っております。

引き続き、小平市の教育のさらなる充実に向け、ともに一層努力してまいりたいと思っておりますのでよろしく願いいたします。

さて、高槻前委員の任期満了に伴い、10月1日付で新たに丸山委員を教育委員に任命いたしました。丸山委員が教育委員となられてから、初めての総合教育会議でございますので、ご挨拶をいただきたいと思っております。

よろしく願いいたします。

○丸山委員

丸山でございます。この度、教育委員になってから初めての総合教育会議ということで、ご挨拶させていただきます。今まで私は、学芸員の養成課程の講義をずっと大学でしておりました。そうしたことを踏まえて、そして何よりも私は小平出身ですので、これからの小平のために精進していこうと思っております。今日はよろしく願いいたします。

(協議事項)

○小林市長

それでは、本日の協議に入ります。

テーマは、「学校施設の複合化の在り方について」でございます。

小平市においては、将来の人口減少、少子高齢化や施設の老朽化など、公共施設を取り巻く環境の変化を見据え、公共施設の延べ床面積の適正化や、魅力あるサービスの実現等に向けて、平成29年3月に「小平市公共施設マネジメント推進計画」を策定いたしました。

この計画におきましては、今後、公共施設の更新時期が集中してくる中で、小学校が地域のコミュニティの拠点となっているという小平市の現状も踏まえ、地域センターや公民館などの地域対応施設について、小学校を中心とした複合化を進めるとする方針を打ち出しております。

本年度からは、計画に基づき、小平第十一小学校の更新に伴う複合化の検討に着手をしております。

学校施設と地域施設の複合化により、学校という場が、地域の拠点として、コミュニティ醸成の機能を果たすようになることを目指すこの取組は、今後の小平のまちの地域コミュニティの形なども、一定程度方向づけていくような、市にとりまして非常に重要な取組であると考えています。

複合化の検討に当たっては、学校施設を所管する教育委員会と、市長部局との密接な連携が不可欠であることから、今回、学校施設の複合化の在り方について、私と教育委員の皆様が共通認識を持つことを目的に、『学校施設の複合化の在り方について』というテーマを設定いたしました。

なお、前回の総合教育会議は『子どもの安全・見守り対策』というテーマで、学校と地

域が連携して子どもたちを守るとの観点から、「地域に開かれた学校」がひとつのキーワードになっていたと思いますが、学校施設と地域施設の複合化は、「地域に開かれた学校」にもつながる取組であり、前回の総合教育会議のテーマとも関連性があるものと思っています。

本日の会議では、事務局から、小平市公共施設マネジメント推進計画における施設の複合化の考え方などについて説明を行い、また、ことしの2月に東京都生涯学習審議会から出された『「地域と学校の協働」を推進する方策について』という建議に関する情報提供を行います。

これらも踏まえ、今後、検討を進めてまいります学校施設の複合化の在り方の全体的、基本的なところについて、意見交換し、教育委員の皆様と認識を共有できればと思っています。

それでは、事務局より説明をお願いします。

○有川行政経営担当部長

それでは、「学校施設の複合化の在り方について」説明いたします。資料1をご覧ください。

はじめに、「小平市公共施設マネジメント推進計画における課題認識」です。市では、国勢調査をもとに将来の人口推計を行っていますが、折れ線グラフにあるように、最新の見込みでは、令和7年、2025年に人口のピークを迎え、令和47年（2065年）には15万人を割り込み、人口構成も少子高齢化がいつそう進むという予測になっています。あわせて、1960年代から1970年代の高度成長期に建てられた数多くの公共施設が老朽化し、円グラフにあるように、とりわけ、学校施設の多くが今後、寿命を迎えることとなります。

下段の「推進計画の4つの方針」をご覧ください。公共施設マネジメント推進計画では、4つの方針を掲げています。すなわち、一つに、今後も魅力あるサービスを実現すること、二つに、施設の総量を持続可能なものにしていくこと、三つに、整備や維持のためのコストを縮減し平準化を図ること、四つに、長く使えるような施設づくりをすることです。

ページをおめくりください。「小学校を拠点とした施設の複合化」です。近年では防災や地域の見守りなど、いわゆる地域の自助・共助、コミュニティの重要性が問われています。そして、施設の機能を維持し総量を縮減していくためには、施設の拠点化・複合化が必要です。推進計画では、公民館、図書館、地域センターなどの地域対応施設については、小学校を中心とした複合化を進め、地域の核としてコミュニティの醸成を図るという考え方を打ち出しています。小学校は、一定の敷地面積があり、市内全域に位置し、認知度も高く、おおむね徒歩圏にあること、そして、すでに子どもを通じたコミュニティが学校の場

にできているということが大きな利点です。

下段の地図「地域対応施設の配置」は、市内の各小学校から500メートルと700メートルの同心円の中に、ほとんどの公共施設が位置しているイメージを示しています。

次のページをご覧ください。「本市の学校における多目的化・有効活用の事例」です。小平市では、これまでも学校の敷地において、学童クラブの配置、社会教育のための施設の貸出、地域開放型体育館の整備、高齢者交流室の設置などを行ってきましたが、吉川市立美南小学校のように、ほかの自治体においても様々な多目的利用、有効利用の事例があります。

では、教育関係の計画ではどのような位置づけがなされているか、下段をご覧ください。「小平市教育振興基本計画における位置づけ」です。平成30年2月に策定された改訂版では、重点プロジェクトの一つとして、学校施設の整備においても選択と集中が必要であり、公共施設マネジメントの取組を進めるとしています。また、望ましい教育環境の整備を目指すとともに、他の公共施設との複合化を検討するとしています。また、下の枠内、国の教育振興基本計画においても、地域の実情を踏まえ、学校施設の複合化や余裕教室の活用を促進し、地域コミュニティの拠点としての学校施設の整備を推進する、といった方向性が示されています。さらに、枠内の最下段ですが、「学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について」という調査研究報告書が文部科学省の設置した研究会議から出されています。

この内容については、資料の3枚目をご覧ください。報告書の概要を示しています。第1章では、1として公共施設マネジメントや、2として学校施設の複合化の需要の高まりについて示され、中段の「3 学校施設の複合化の実施状況調査」では、公民館などの社会教育施設、学童クラブや児童館、デイサービスなどの福祉施設、その他防災備蓄倉庫など様々な施設が学校に複合化されている状況が読み取れます。下段の4では学校施設の複合化の特徴と取組事例が示されています。

裏面をご覧ください。複合化の課題として、①部局間の連携や合意形成、②施設の安全確保、運用や管理面での課題が指摘されています。第2章の学校施設の複合化の在り方では、(1)学校としての機能アップの重要性に加え、(2)多世代交流、(3)地域コミュニティの強化や(4)専門的人材の活用といったソフト面での取組の重要性、また、(5)効果的・効率的な施設マネジメントの重要性が示されています。こうした考え方に基づく取組を通して、多様な学習機会の創出、地域コミュニティの強化、地域の進行・再生を狙っていくべきとしています。また、複合化の留意事項や最下段、第3章では国の支援の在り方についても記述されています。こうした報告書の内容も参考にしながら、本市でも学校施設の複合化を進めていくことが必要と考えています。

次に、資料は1枚お戻りください。「十一小の動き」について説明します。小平第十一小

学校は昭和42年に建設され、令和8年（2026年）には鉄筋コンクリート造の目標耐用年数である60年を迎えることとなります。平成29年度に実施した劣化診断基礎調査では、現状で安全性を脅かす状態ではないもののコンクリートの劣化が進んでいることがわかりました。平成30年度には、劣化診断の結果や周辺の状況から、市として十一小を更新する、建て替えることを決めました。そして、本年度から来年度にかけては、更新等に関する基本計画を策定することとしています。令和3年度以降、基本設計、実施設計、工事を行うという手順になります。

下段をご覧ください。十一小の更新は3つの要素を含むものと捉えています。一つとして、学校の建て替えであるゆえ、学校として必要な機能を備えるということ、二つとして公共施設マネジメントの考え方に立脚した施設の複合化であること、三つとして小学校を拠点とした地域自治・地域コミュニティの推進に寄与する場とすることです。特に、二つ目、三つ目については、本市としても初めての取組として今後のモデルケースになるのではないかと考えています。今後の建て替え基本計画策定や基本設計の段階においては、下の図にあるように、学校や保護者、地域の関係組織、そして子どもたちも巻き込みながら将来の学校づくりを考える機会を、市長部局と教育委員会が合同で設けていきたいと考えています。学校の建て替えを題材として、今以上に十一小エリアのコミュニティが醸成されればと考えています。

こうした地域と学校の協働・連携については、引き続き川上地域学習担当部長から説明します。

○川上地域学習部長

続きまして、私からは平成31年2月に、東京都生涯学習審議会が提起した「地域と学校の協働」を推進する方策についての建議につきまして、概略をご説明いたします。

子どもたちの教育を進めるには、学校だけでなく、家庭や地域がそれぞれ適切な役割分担を果たしつつ、相互に連携して行われることの重要性が以前から指摘されています。

1枚目のスライドでは、子どもを取り巻く社会状況の変化について、将来の社会を見通すことが一層困難な状況や、人と人との関わり合いの中で学ぶ機会や場の確保が難しくなっている要因となっている事項について列記しています。

予測困難な社会の中で、未来を担う子どもたちには、将来起こり得る様々変化に積極的に向き合い、他者と協力し、新しい価値を創造していく力が必要になります。また子どもたちの基礎学力の向上を図るとともに、自己肯定感や非認知能力、これは自信や、やり抜く力、意欲、忍耐力、自制心、社会的適性などを言いますが、これらを高めることも重要な課題となっています。

また、いじめや不登校への対応や、新学習指導要領が掲げる「社会に開かれた教育課程」

の実現の一方で、学校の働き方改革が求められています。

子どもたちの教育を学校のみで担うことは質的にも量的にも困難です。子どもたちが健やかな成長を遂げるには、学校・家庭・地域住民等の連携による「社会総がかり」の取組を進めていくことが不可欠です。

2枚目のスライドでございます。地域と学校の連携・協働に関する施策の動向でございますが、現在の各施策については、平成17年に東京都生涯学習審議会答申が提起した「地域教育プラットフォーム構想」の考え方にに基づき、実施されてきています。また平成27年12月の中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」を受け、平成29年3月に社会教育法が一部改正されました。

この法改正により「地域学校協働活動」に関する事項が盛り込まれました。地域学校協働活動とは、幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を拠点とした持続可能な地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動をいいます。

3枚目のスライドでございます。東京都教育委員会では、「地域教育プラットフォーム構想」に基づき、地域と学校の連携を推進する取組を行っています。主には、学校支援地域本部事業、放課後子供教室推進事業、地域未来塾で、これらは小平市におきましても学校支援コーディネーターの配置やボランティア養成講座の実施、小学校の放課後子ども教室や中学校の放課後学習教室などが、地域の資源の活用により小中学校全校で実施されています。

4枚目のスライドでございます。地域学校協働活動を安定的・継続的に実施していくために、従来の学校支援地域本部の取組を地域学校協働本部へと発展させていくことが求められます。この学校支援地域本部の取組と地域学校協働本部との違いでございますが、学校支援地域本部は地域による学校支援という一方向の取組の推進を目指していたのに対し、地域学校協働本部は地域住民が主体的に実施する社会教育活動に子どもたちが参加することや、地域と学校の間で双方向の関係を構築し、活動を展開することを目指しています。地域学校協働活動を進めるに当たっては、地域と学校の双方が次代を担う子どもたちをどのように育成していくのかという目標について共通認識を持つことが重要です。東京都では、地域教育プラットフォーム構想を具体化した仕組みが地域学校協働本部であるとしています。

5枚目のスライドでございます。地域学校協働活動には大別して、①地域コミュニティと学校との協働と②地域コミュニティ内における多様な主体や多世代との協働があります。「学校・教員にとって協働がもたらす効果」と「地域コミュニティにとって、協働がもたらす効果」について整理したものを示していますが、学校にとっては、「社会に開かれた教

育課程」だけでなく、学校運営に当たっても、部活動支援人材の確保や登下校の安全指導、教育環境整備等にも地域住民の協力を仰ぐことで、学校の働き方改革にも寄与することが期待されます。地域にとっても、各々の人たちにとっての自己実現に資することや、特に高齢者にとっては健康の維持・増進、また生きがいつくりだけでなく、実際に地域コミュニティづくりに貢献するという機会を得ることができるようになります。

6枚目のスライドでございます。この地域学校協働活動を進める上でのキーパーソンとなるのが地域コーディネーターの存在です。地域学校協働活動は、学校と地域をつなぐ役割を担うため、学校の状況に精通し、地域の様々な担い手をつなぐ役割を担い、地域コミュニティの主体性を引き上げることで、結果的に地域コミュニティの活動を活性化させていくことになります。

7枚目のスライドでございます。地域住民の主体的な学びを活発に行うために重要となるのが、徒歩圏内に交流・協働を進めることができる場所が設けられていることです。東京都では人口比に対して設置されている社会教育施設の数が圧倒的に少ないのが現状です。小平市はこの点、地域を拠点とした公民館や図書館など社会教育施設が充実しています。学校施設は、子どもたちへの教育を行う場所であることは誰もが認めるところですが、災害時の避難場所としての役割も期待されており、地域学校協働活動を推進するという観点に立って地域コミュニティの拠点としての学校の持つ意味を捉え直す時期が来ているということが指摘されています。

8枚目のスライドでございます。人口減少社会を迎え、公共施設を建設することが難しくなる中、今後は学校が持つ地域拠点性に着目し、地域住民が交流し、社会参加できる場を学校の中に設置することが有効な方策として考えられます。小平市におきましても現在、公共施設マネジメントの取組を進めています。学校の更新に合わせて、公民館や図書館、地域センターなどの地域対応施設を複合化することにより、学校を子どもたちへの教育を担う機関として捉えるだけでなく、地域住民の交流や地域福祉の展開の拠点として位置付けることについて言及されています。

9枚目のスライドでございます。このような「地域と学校の協働」を推進するに当たり、中央教育審議会から主要な答申が出されています。「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する具体的な方策について（答申）」では、「学校の働き方改革」を進めていく上では、「社会に開かれた教育課程」の理念を踏まえ、家庭や地域の人々とともに子どもを育てていくという視点に立ち、地域コミュニティ全体で子どもたちの成長を支え、地域学校協働活動を進めながら学校内外を通じて子どもの生活の充実や活性化を図っていくことが重要であるとの指摘がなされています。また「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申）」では、生き生きとした地域コミュニティを形成し、地域の課題解決に向けた地域住民

の主体的な活動を活発化させるための基礎の形成が社会教育に求められていることが指摘されています。

最後のスライドでございます。東京都では本建議を受け、今年度より「T o k y o スクール・コミュニティ・プロジェクト」を展開しています。「スクール・コミュニティ」とは、学校を地域づくりの拠点に位置付けるという考え方です。放課後子供教室の取組の推進を拡充すること、統括コーディネーターの配置促進、学校との連携による高齢者の社会参加促進事業を通じて、区市町村との緊密な連携を図りながら、地域コミュニティの拠点づくりとしての学校の機能向上に努めています。

おわりに、まとめでございますが、子どもたちの育成を図っていくためには、多様な主体の参画による持続可能な地域づくりが不可欠です。この建議が教育を支える方々に活用され、都内各地に地域学校協働活動が広がっていくことを期待すると、結んでおります。説明は以上でございます。

○小林市長

ありがとうございます。それでは皆さまよりご意見を伺いたいと思います。まず、森井教育長職務代理者より、お願いいたします。

○森井教育長職務代理者

ただいまの事務局からのご説明から、学校施設を複合化していくことの必要性は十分に理解できました。また、小平第十一小学校の建替えが、市としても地域対応施設を小学校へ複合化する初めての事例となることから、先駆的な取組としての期待の大きさを感じたところです。

学校施設の複合化においては、公共施設の延床面積の削減などのハード面の整備を進める公共施設マネジメント推進計画に加えて、さきほど事務局よりご説明のあった地域と学校の連携、協働の推進の視点が大変重要であり、複合化された学校を地域コミュニティの核とするために、計画の時点で施設利用者や学校に関わる地域住民の参画は必要不可欠であると考えます。

まず、学校施設の複合化にあたり、最も留意しなければならないことは、学校本来の機能や子ども達の教育環境を損なわないということです。特にお話に出ておりました小平第十一小学校の近隣には、市が管理している多くの施設があり、複合化されることが考えられる多くの施設は老朽化が進んでいます。例えば公民館や地域センターなどが対象となった場合には、現在利用されている市民の方々には、利用できる時間やスペース等が制限されることが考えられることから、効率の良い利用の仕方についてのご意見を伺う必要があります。さらに高齢者の施設や保育園が対象となる場合、送迎の時間が重なることでの安

全性の確保やそれぞれに行われている行事などについて精選していただく必要もでてくるかもしれません。

このように利用者からは、様々なご意見がでることは十分に考えられることですが、自分たちの地域にできる新しい地域コミュニティの核となる小学校を中心とした複合施設に、計画の段階から自らが関わることができるやりがいや喜びを感じてもらえたら、とてもすばらしいことであると思います。

また学校においても、子どもたち、そして保護者が関わることで、新しい学校への期待と更なる愛校心の醸成にもつながると思います。

小平第十一小学校は、今年度より学校経営協議会を置く学校としてコミュニティ・スクールとなっており、学校、家庭、地域の連携を深める体制が整いつつあるところです。学校施設の複合化を良い機会ととらえ、それぞれができること、そして三者が協働して取り組めることを進めていくことが求められています。

先日、教育委員の管外視察研修で訪問した吉川市立美南小学校は、埼玉県吉川市で二番目の公民館、高齢者ふれあい広場、子育て支援センター、そして学童保育室を敷地内にもつ複合型の小学校で、平成25年に開校し、現在は千百名を超える児童が在籍する小学校です。

広い敷地の中に、地域、学校の意見が反映された複合施設として小学校としてはもちろん、様々なニーズに応えた工夫が随所にみられました。

美南小学校の清水校長先生のお話から、有効に機能している立派な施設も、活用するためには人の力が必要であること、地域との関係性が重要であることを改めて感じました。また学校と一般利用者を分けるゾーニングと動線に着目し、安全管理には細心の注意を払われていることや、小学校が地域コミュニティの拠点となることで、「地域全体の活性化につながる」とのお話を伺い、大変有意義な視察でした。

このことから、複合化の第一歩としては、様々な機会をとらえて地域の方々に複合化について知ってもらい、複合化することの良さを知っていただくこと。そしてできるだけ多くの方々の声を聞くことで、地域の拠点となる施設として誇りをもってもらえるものにする。また良い施設となるためには、関わる人の力が必要であることを伝えていくことも大切であると考えます。丁寧に関わっていくことが学校、家庭、地域が、造ってよかったと思える複合施設になることに繋がると信じております。以上です。

○小林市長

ありがとうございました。複合施設を造って、学校本来の機能が低下し、教育環境が損なわれる事であれば、本末転倒であります。基本的には、ここは維持をしていく必要があります。あと最後は人の手、ソフト面というところが非常に重要であるという話だ

ったと思います。

それでは、三町委員お願いします。

○三町委員

まず、この施設の複合化についての受けとめは、冒頭市長からお話があったように、時代の変化による自然な流れだろうと、第一に受けとめています。

人口の減少、あるいは財政の問題、また老朽化、その中での一つの方策として、自然に市民も、基本的には納得できることだろうというのが1点です。

それと同時に、やはり地域と学校、あるいはいろんな関係機関等含めた連携・協力関係を構築すれば、地域コミュニティづくりの物理的な仕掛けにはなるだろうということ、その2点を私は受けとめて、基本的には、進めていただければいいと思っています。

実際に進めていくうえで、必要な条件ともう一つ、協力関係を構築していくためのその仕掛けと、実際の進めかたというところが非常に大きな問題になってくると思いまして、そのことについて、話をさせていただきます。

まず一つは、森井職務代理者がおっしゃったように、個々の施設の活動を確実に保証するような関係での複合でなければ意味がないと思います。そのためにどういう施設がここに入ることが一番いいのか。例えば校庭が小さくなったといたら、学校にとってそれは問題だと思います。そういうことを含めて地域の方とも十分に話を聞きながら進めていただけたら、というのが一点目の必要な条件かなと思います。

必要な条件の二点目として考えるのは、やはり開かれた学校という言葉が、地元で誤解されてはいけないのかなと思っています。必要な方がある目的をもって学校の教育活動に参加していただいたり、あるいは学校から外に出ていくとか、そういう意味での開かれた学校は当然、進められるべきだと思います。今回、十一小であれば、建替えをするならば、例えば視察に行った吉川市の学校のように特別教室も開放できるようなかたちにもっていくというのは大事だと思っています。

ただ一方で、子どもが活動するわけですから、安全、あるいは安心して生活できるスペースは、絶対確保しなければいけない。これは必要な条件だと思います。視察したところでは配慮がありましたけれども、接触させないところはさせない。あるいは触れられるところは触れられる。そういったことをちゃんと含めて、「開かれた学校」というキーワードと、児童の安全と、安心して過ごせる場というところを、ちゃんとバランスをとって進めていかなければいけない。それがなければ施設の複合化の効果はいかがかなとなってしまふ。

もう一点、逆に積極的なところでの説明がありましたが、連携・協力関係を進めていくための仕掛けとして、新たな価値として地域コミュニティを醸成するということです。こ

れについては、はたして早急に進める必要があるのかなと考えます。

吉川市立美南小学校の例でも、一応効果としてあげているのは、一つは、子育て支援センターと一緒にいるということで、お子さんがお母さんと利用することによって、将来子どもが通う小学校になじみができて、小1ギャップの緩和が図られる。それから、高齢者ふれあい広場や地区公民館と複合したことによって、児童と施設利用者が挨拶をかわすなど、日常的な交流をする場が生まれている。

もう一点、確かに様々な世代が利用する施設が複合されたことにより地域コミュニティの拠点となっている、と言っています。では、その拠点となっているとは、何がどうやってなっているのかという話は聞けなかったこともあり、実際にまだ十分になっていないと私は理解しています。

それだけハードルが高いものだと思います。先ほど、説明がありましたように、地域学校協働活動といいますけど、小平第十一小学校もまだコミュニティ・スクール化されて間もないわけです。また、いわゆる学校支援地域本部として学校と地域をつなぐようなシステムはできているけれども、次のレベルアップのかたちが地域学校協働活動です。それが今度、小平第十一小学校が複合化されたときに、そこでその活動ができるかといったら、すぐには無理があるだろうと思います。

つまり地域の人々が理解しないと進まないことだと思っています。ですから、あまり慌てる必要はないのではないかと思います。コンセプトとして、将来、じっくりと地域の方も学校と色々な施設、あるいは自分たちの生活との関係もきちんとわかったうえで、話を進めていって、実がとれるようなかたちにしていただけるといいのかなと、ここが一番大きなところではないかなと思っています。

○小林市長

三町委員は校長先生をしていたから学校側の立場で、どちらかという森井委員は地域を代表していて、同じようなことを言っているんですけど微妙に違っている。

さっきも言っているように、学校の本来の機能である教育環境を保証するということが、複合化することで、児童との接触も、全部フリーにしているのか、あるいは接触させないとするのか、そうすると単なる別々の機能が一つになって、場所の移動だけで終わってしまうみたいなことになっていけない。同じところに機能として存在することによって得られる効果もあり、非常に難しいところです。全部、個々の施設の入口、出口を別々にしたら、複合化する意味がなくなってしまうということにもなる。

森井委員、どうですか。

○森井教育長職務代理者

今、おっしゃっていることもとてもよくわかります。私も、先ほどのお話の中で、地域と学校と家庭が連携できていると現状では思っていない、「体制が整いつつある」という表現をさせていただいたかと思います。

そういう状況の中で、今回のことが機会となって、みんなが学校の複合化で学校が新しくなることで、ひとつのことに向かっていける良い機会になればと思っています。今は、みなさん、お忙しいので地域に関わるというのが厳しい状況であるなかで、関わるのが前提で協働しましょうというのは難しい状況というのもわかります。

しかし、それぞれの立場でどのように関わっていけるのか、関わっていただくことを考える良い機会になればと、感じています。その中でご意見が出たり、ここまでは関われるけど、これ以上は無理だということが出てくれば、そこで調整したり、地域と学校と家庭が関われる機会・起爆剤になるような取組として成功すれば、これからの小平市内で様々な展開していく可能性が十分にある計画であると思います。その第一歩としての小平第十一小学校の複合化ということで、私も地域の代表として何か関わればと考えています。

○小林市長

1960年代、70年代は人口が急激に増えて、学校が増設され、いわゆる人口移動が激しい時代だったんです。これからは少子化と高齢化で、人口移動はなくなってきます。少子化や高齢化が進み、人口移動がほぼなくなっていき、一定の人口密度がある、これが将来の予測であります。

やっぱり人間って一人で生きられないから、人口が減っていくと、コミュニティの醸成、居住の拠点が学校周辺に集約されていく、そういう状況になるだろうと思います。行政サービスは、技術革新などである程度効率的になれば、遠隔地に居ても可能なものはあるけど、人間一人では生きられないということになると、学校の周りに、行政側としても地域交流の場を誘導するということが、方向性のひとつとしてあります。高齢者の一人暮らしであったり、高齢者のみの世帯であったりに対して、拠点が集約されていく方が、見守りであったり福祉サービスの提供であったりがしやすいと私は思っています。

○三町委員

私が気になったのは、地域コミュニティの醸成が、地域の人で話し合っていくようなコンセプトに聞こえました。国や都が打ち出している方向も、そういう学校で、それに対して予算つけてやりなさいという印象が強い。ただ今、市長がおっしゃったように、行政がある程度指導しながら関わっていく、そして醸成していく、そういう姿勢があるということであれば、私は安心したお話だったなと思っています。

○小林市長

人口が減っていくと当然人口密度が低下し、行政効率が悪くなります。例えば、高齢化になれば、交通利便性の確保を図らないといけない。民間バスだと、採算がとれないような路線バスはどんどんなくなっていきます。そういうところを補完していくとなると、今やっているコミュニティバスであったり、コミュニティタクシーであったり、赤字は全部行政が負担しているわけです。民間は、採算がとれないと撤退していきます。

コミュニティバスを走らせるにも、税金を投入している以上、無限に走らせるわけにはいかないわけですから、いわゆるハード面のまちづくりという側面も考えなければいけない。そうすると、駅周辺や小学校を中心とした、そういった拠点化したところに手厚く行政サービスを提供していくことで、誘導していくというんですかね、バラバラにいるよりかたまっているほうが、より安全で安心して暮らせることにつながるのではないかと思います。

山口委員、何かありますか。

○山口委員

先日、視察に行った埼玉県吉川市立美南小学校はじめ、全国ですでに複合化が行われている事例をみて、私は気づいたことが大きく二つあります。

一つ目は、学校関係者以外の人への捉え方です。近年、特に都市部の学校では、かつて起きた様々な事件を教訓に、校門に監視カメラが設置され、保護者は名札を着用し、学校公開などの特別な許可がない場合は、普段、学校に関わりを持たない人たちの校内への侵入は危険なもの、防ぐべきものという捉え方が定着しています。

しかしすでに複合化している学校では、普段学校に関わりがない人も、「子ども達を見守る人」、「子ども達とともに地域で活動する人」という捉え方です。吉川市立美南小学校でも、地域の目を防犯カメラの代わりにというお話がありました。小平市での複合化構想でもまず、この人の捉え方、開かれた学校の捉え方が再定義、再確認される必要があるかと感じました。

二つ目は、複合化施設のあり方とその地域社会の理想形が一致しているという点です。施設複合化の議論の過程では多くの場合、どの施設なら複合できるか、どの形なら目の前の制約の枠内におさまるか、などといった視点がどうしても先行しがちです。

しかしそれよりも、この地域は何を目指すのか、どんな社会を実現したいのか、という地域のゴールのビジョンをまず先に描き、そこから複合化施設のあり方を検討していく。この順番が重要だと考えます。ここを間違えると、地域や社会のニーズに一致しない複合化施設になってしまいます。法的、財政的、設備的な制限などを議論のベースにすえるのではなく、その地域の理想のビジョンをまず自由な私たちでえがき、そこから複合化施設

のあり方を探っていくという議論の進め方が必要なのではないかと私は感じました。

では具体的に、今後、小平市の学校複合化施設がどのようにあってほしいかということ、先に述べた手順で私なりに考えてみました。

まず、私が実現したい地域のキーワードを「多世代・多立場交流」「居場所の創出」「大きな家族」などと先に決めました。そして次にこれらの実現したい地域像を複合化施設で体現するためには、何がどうあるべきかを考えました。

例えば、充電用電源やW i - F i 完備で大きな机やソファなどがあるリビングのようなスペースに、自習をする学生、宿題をする子どもたち、リモートワークが可能な働く世代が集まってきます。電子レンジやミニキッチンを備えたダイニングのような場所は、日中は高齢者の方々のお茶飲み場、夕方は一人でご飯を食べる孤食の人たちの団らんスペース、夜はビールやおつまみを持参して、働く世代が晩酌を楽しむ場として賑わいます。カーテンで目隠しもできるガラス張りの部屋では、社会教育団体のサークル活動やP T A、自治会活動が開かれた状態で活発に行われ、地域の様々な活動が他の人の目にも見えるようになります。壁などで仕切られないオープンなスペースに図書館の分館があり、勉強や仕事の合間はもちろん、お茶やグループ活動の最中に本を手にとることができれば、図書館や読書もより身近になるのではないのでしょうか。壁にはレンタルできる棚があり、畑でとれた野菜を売ったり、自分で作った作品を展示するなどして、市民のsmallビジネスや利用者との交流が活発に行われます。施設の維持管理や事務などは、地域のシルバー人材や障がいのある方々、子育て中の母親などにも託され、色々な立場の人たちが生き生きと社会とつながり家族のように働いています。

このような理想のかたち、夢のような構想は、今、目の前にある様々な制約の中で、できることを基準として議論を重ねても出てこないものだと思います。すでに複合化を成功させている事例から学べるのは、今ある制約の中でできることを探すのではなく、理想のビジョンをまず最初に描き、それを具現化するために目の前の制約をどう乗り越えて、複合化施設でどう実現させていくかというこの手順を間違わないようにすることではないでしょうか。

ただ、今、述べたような複合化施設の理想は、建物や施設のハード面が整備されて初めて実現されるものです。特に学校教育については、吉川市立美南小学校の事例のように、物理的に公共施設と教育の場や動線を分ける工夫も必要で、すでにお話でも出ておりますように、子どもたちの安全や学習は最優先で保証されなければなりません。

前回の総合教育会議では、学校の物理的な開放と精神的な開放というお話がありました。学校複合化施設の整備完了、すなわち物理的に開放が可能な状態に向けて、今はまず精神的な開放を先に進めていく時期だと思います。保護者向けのみならず、地域住民のニーズを考慮した学校情報の公開、校庭や体育館などの積極的な貸し出し、地域人材や行事など

のタイアップなどすでに市内で実践されている事例もありますが、まずは学校を精神的に開いていくことが将来の施設複合化の成功や小平市の活性化に繋がっていくのではないのでしょうか。

地域のニーズや住民の特色は様々です。行政が一律の方策で全体を推し進めていくのは難しいと思います。しかし一方で、学校の開放に関わる構想づくりや事務的な雑務がその学校の教職員にのみ背負わされているような状況では、なかなか開放は進みません。また地域のコーディネーターや協働を担うキーパーソンが一部の限られた人たちに長年にわたって託されるようでは、学校とのパワーバランスが崩れたり新しい人材の参入や育成が難しくなったりもします。学校や地域に無関心な人も多い時代です。地域にしながら、精神的な孤独を抱えている人も多いと思います。協働を担うキーパーソンは発掘も大事ですが、育成、拡大、流動性も同じように大切です。多くの人を巻き込み、繋げ、世代や官民を問わず、地域に主体的に関わる人材を増やしていく、こういったソフト面の整備は、ハード面の整備に先がけて行っていくべきだと思います。目先の課題や制約は様々ありますが、まずは地域の将来ビジョンを明確にえがき、その実現に向けて課題をどうクリアしていくかという手順でものごとを考え、具体的かつ確実な行動を多くの主体的な人たちの手によって起こしていくべき時が既にきているのではないかと、今回私は改めて感じました。以上です。

○小林市長

ありがとうございます。物理的開放か、精神的開放か、言っておられることは、理想的にはその通りで、まずビジョンがあって、その後に個別的課題に取り組んでいくとなるが、行政側は、常に課題があって、課題解決に向けてやっていくところが、ある意味、行政としての性格・特性としてあります。

まずはそこに困っておられる人たち、課題を抱えている人たちの解決が、行政としては一番優先すべきところであります。そういったビジョンと課題解決を総合的に勘案して、子どもが減少していったら学年で一学級を維持できないようなことにもなりかねない、そういう現実の課題に対して、我々も対応していかないといけない。人口推計予測などでも、明らかに近い将来、人口が減少することがわかっているわけです。そういうビジョンも含めて、行政としては、個別の課題に対応しないといけない。

学校は、学校開放と言いながら、一方で監視カメラを設置して出入りする人のチェックを厳しくするわけです。しかし学校現場では、悲惨な事件が起こった事実というのも、現実の課題として取り組まなければいけない。当然、学校管理者である学校長は、学校に出入りするときは名前を書いてもらって、名札をつけてもらって、そこにカメラをつけたり、子どもを守る立場の学校として、それはとるべき措置として当然のことです。しかし地域

の人から見ると、ちょっとそれは監視されているような気分になる。

精神的な開放をしていく、人材育成をしていく、その通りだろうと思いますが、一方で、学校は一度建て替えると50年、60年建ち続けることになるので、50年、60年先を見据えて、将来のビジョン、将来あるべき姿を想定したときに、地域のコミュニティはどんどん希薄化していくし高齢化していくし、それはある程度補完していかなければいけない。あるべき行政サービスの方向性として、時代を見据えたときに、施設を集約化することが必要になってくるわけです。

古川教育長からなにかありますか。

○古川教育長

複合化の課題というのは、子ども達の安全、安心の確保だと考えています。何よりも学校は子ども達のためにある、それがやはり一番の基本だと思っています。

小平第六小学校は、地域の方に多目的室や特別教室等を使っていただいています。六小は特別教室と普通教室の仕切りがないです。もちろん今まで大きな問題は起こってはいませんが、施設管理者の立場、校長としては、そこはきちんと何かしらの手だては必要だなと考えています

○小林市長

三町委員はどうですか。

○三町委員

教育長がおっしゃったように、不特定多数の人、一般人が校舎内に入ってきて教室の廊下を歩いている姿というのは、考えられないと思うんです。それはあってはいけない。保護者は絶対許さないとしますし、その人が良い人か悪い人かわからない、そういう人の出入りが、安全を確保する「目」になるかという、それは違うと思います。ある程度、地域で、学校のことを理解したり、あるいは知ろうとしたりしている、学校もその方を知っていると、そういう方の目が光っていれば、この人が見ているということでの「目」にはなると思います。

だから不特定多数者は不特定多数者としての扱いをしていかないと、その不特定多数者が公民館部分に行くのは構わないと思うんです。公民館で、生徒が部活動をやっているのを外から見て、「ああ、いいな。じゃあ自分もやってみようかな」、そういう交流は大事だと思います。

私自身も、いわゆる開放型の学校に勤務しましたが、会議室も音楽室も地域開放していました。ただし動線は、六小と全く違うのは、きちんと入口も違うし、それから上に上が

るのはエレベーター利用でそのまま行ける。そういうことで一般の方と子どもとの廊下等での接触は基本的にないんですよ。そういう意味での安心というのは担保されていたなと、お話を聞いていて思い出したところです。

○小林市長

今、民間などではセキュリティ管理がすごいです。今まで、どちらかというところと開くという方向で話をしているので、セキュリティの話はあまり出てきてませんでしたけど、元校長先生のお話を聞いて、山口委員はどうですか。

○山口委員

行政の立場もよく理解しています。

学校が不特定多数の人が入っていい場所だとは私もまったく思っていないので、意見としては逆の立場ではなく、基本的に捉えている現状は同じなのかなと思っています。

今回あえて、行政側の外側の理想論を話しました。体育館の開放とか校庭の開放というのは、もちろん土日などに積極的にやっていくとか、地域の祭りを校庭でやってもらうとか、まずそういうところの開放からなのかなというイメージです。不特定多数の人が、授業をやっているときに廊下を行き来するというようなことは、私もまったく考えていないので、校長先生を経験した方の意見は、その通りだと思います。

○小林市長

理念、思想的には私は山口委員と全く同じで、私は地方で育ったので大家族主義なんですよね。三世代、四世代で住んでいたんですよ。これがやっぱり子育ての伝承であったりということになる。子育てに悩む若いお母さん方というのは、おじいちゃん、おばあちゃんとは別に生活しているんですよ。

住宅政策にからむんですけど、私は多世代同居型です。国は、経済政策としては家をどんどんつくりなさいと言って、一方で空き家対策みたいなことになっちゃっているけど、私はちょっと違うと思うんですよ。人口が減ったから、高齢化したからというんじゃなくて、まさにあるべき国家像みたいなものがないんですよ。そんな中で対症的に財政出動のカンフルを打っているんで、カンフルが効いているうちはいいけど、限りなく次世代に借金を残しているだけです。

私はやっぱりある程度、そういう意味では、消費税をしっかりと間接的にとっていくというところで、消費すればだれだって払うんですから。ヨーロッパなんて全部そうですよ、負担していく代わりに、しっかりと貧困対策とか高齢者とか子育てなど、当たり前のように生活できる基盤というのはしっかりと政府が保証していく、私はそういう考え方です。

それでは、丸山委員お願いします。

○丸山委員

みなさんのお話を聞いて、事前にいただいた資料等を目にしていたんですけども、実際に地域コミュニティの醸成って何だろうとか、地域に開かれた学校ってどういうことだろうと考えたときに、先日管外視察研修で吉川市立美南小学校に行きましたけれども、高齢者のデイケアであるとか、未就学児の部屋を見たところで、ここにあるだけでそれが地域に開かれた学校って言えるのかなあと、ちょっと疑問に思いました。

やっぱり児童の安全とかを考えたときに、完全に施設を分離したほうがいいとも思いました。実際にお話を校長先生から聞いて、校長先生はいろんな所で地域や、もちろん他の部署の人たちとの調整等をして、施設の管理をしているので、その校長先生がいらっしゃらなくなったら次はどうなんだろうみたいな疑問すらわきました。そもそもそういう一人の人というか、管理者の質が問われるような管理だと、やっぱり行政というか施設の管理としては上手くいかないのではないかなと思いました。

むしろ公的な仕事ほど、誰でもできる、誰が来てもできるというような条件というかシステムというのを作っていかないと、「今はよかったよね」「昔はよかったよね」とか「誰々が校長先生の時はよかったよね」みたいなので終わってしまうので、まさに行政としてシステムをきちんと作る事が重要で、今回は教育委員会と市長部局ということで一緒にやっていますけれども、実際には高齢者支援であるとか、子ども支援とか、いろんなところと調整を重ねていって、枠組みをとっばらってやっていかないと、実際にどの施設の複合になるかわからないですけども、難しいのではないかなと感じました。

もちろん複合化に反対ではなくて、先ほど市長がおっしゃられた行政サービスについてお聞きして、ストーンと「そうだ」と納得がいったんですけども、今後の高齢化であるとか少子化に関しては、ただ高齢者のデイサービスであるとか、そういうのではなくて、もうちょっと生活に密着した、本当に例えば証明書が簡単に取りに行けるであるとか、生活でちょっと困ったことを身近で直接人と人で相談できるであるとか、そういうのが地域の拠点に地域の歩いていけるところにあれば、それは安心なまちづくりにもなると思うので、そういう意味ではハードというよりは、むしろソフトな部分で、マンパワーも一人一人の個性とかではなくて、誰でもできるというところが必要になってくるのではないかなと考えました。

先ほど、最初に森井委員がおっしゃられたような計画の段階から地域住民の人に参加してもらい、どういう複合施設が必要なのかを話し合っていくことが必要です。また、山口委員もおっしゃられていましたけども、どういうまちづくりがいいのか、こういうまちにしたい、こういう地域にしたい、そういうもっと広いイメージから話し合っていく、複合

施設というのができていけばいいなと感じました。

今回は学校の複合化ですけど、実際、私は文化財であるとか博物館に関わっているので、できれば今後、空き教室とかがあったら、博物館施設があったらいいなと思いますし、収蔵庫等も足りていなかったりするので、収蔵展示であるとかも今後、検討していただきたいなと思います。

小平は、今回、先の水害、全国で台風被害もありましたけれども、そういう意味では水害とかもなくすごく安全なまちということで、夢のような話ですけども、倉庫業とか貸収蔵庫ですね、そういうものを空き教室の活用の上で考えていくのもいいと思います。もちろんそういうのも含めて住民で話し合うところからだと思います。以上です。

○小林市長

少なくとも私が市長に就任して以来、小平市は、従来から話し合いを積み上げて、一定の制約はありますが、市民の意向を無視してやるようなことはないよう、もちろん反対や異論はありますが、大勢としてはおおむねご理解をいただいた上でやってきている。これは、私は小平市政として、職員はじめ、努力をしてきていると思っております。

ただ漠然とどういうまちをつくりましょうかと言っても、年齢も違ったり多様な人が集まってきますから、まずは行政が抱えている課題を明らかにして、共有をしてもらうことです。人口減少、高齢化、希薄化するコミュニティ、そして急速な情報化社会、それから公共施設の老朽化、そういった課題を、まず全体を共有してもらったうえで、現実的にお互い議論するということになるのだらうと思います。

丸山委員がおっしゃったように、防災というのはすごく大きいんです。防災機能というのは、ある面では地域コミュニティの側面があります。安全安心、そういうところになるわけです。

市が抱えている現実をまず理解してもらい、その上でお互い理想論を話し合っていくということですね。我々は行政として、現実を直視しなければいけない。行政はそのためにあるものですから。課題解決ですね、そういう意味でまさにおっしゃった通りです。

それでは古川教育長お願いします。

○古川教育長

小林市長には、教育行政に対する深いご理解とご支援をいただき感謝しております。

学校の建て替えにあたっては、今後予想される児童・生徒の減少と、高齢者の増加を視野に入れ、学校の建設を考えていくことが必要だと思います。また、市民に魅力あるサービスを実現していくためには、施設の有効活用や機能の統廃合を検討することが重要だと考えています。

小学校は、地区公民館や地域センターなどのコミュニティ施設との複合施設にすることが望ましいと思います。その理由として、三点考えられます。

第一点目は、子どもたちと地域との交流の機会が広がり、教育活動の充実につながる可能性があります。例えば、公民館で学習された方が、授業のゲストティーチャーや放課後子ども教室のボランティア等になるなどの連携が考えられます。また、「社会に開かれた教育課程」を実現するためにも有効だと思います。

第二点目は、近くの小学校にコミュニティ施設があると、地域の皆様も利用しやすいと思います。子どもたちとの交流も考えられるので、高齢者にとっても生きがいになると思います。

第三点目は、学校は災害時に避難所となりますが、日頃より利用していると緊急時でも避難しやすいと思います。特に、障がいのある方や、高齢者の方など配慮が必要な方に、コミュニティ施設を利用していただくこともできるという利点があります。

課題としては、子どもたちの安全・安心の確保です。この課題の解決に当たっては、管外視察研修で訪問した埼玉県吉川市立美南小学校の複合施設が大変参考になりました。子どもたちの安全確保のためには、「ゾーニング」が有効だと思います。

中学校は、地区図書館との複合化が考えられます。その際、小平第一中学校の図書館のように、校舎とは別棟にするとよいと思いました。地域の方の入口を1階に作り、1階部分はくつろげるスペースと、地域の方がミーティングや学習に使用できる部屋を設置することが考えられます。図書は2階に置き、地域の方と生徒が共用で利用できるようにすると、学校にとっては本が増え、資料も豊富になるので、授業での活用も広がります。

このように、学校の複合化は、学校を地域の拠点として利用していただくためには効果的だと考えています。

○小林市長

ありがとうございました。方向性は共有しているということですね。

古川教育長の意見に対して何かありますか。

○森井教育長職務代理

教育長が、複合化施設を学校施設とコミュニティ施設とおっしゃいました。公民館や地域センターの機能を融合した複合化施設というのは、大変良いと思いました。

建物が一緒でも、ちゃんと安全が確保されている、学校施設とコミュニティ施設の中に、地域の方などが集ったり、普段は地域のコミュニティの場として利用できるけれども、時には一緒に授業をしたり、活動できる人たちが近くにいるというのはいいと思います。現在、小学校はいつき避難場所になっていますけれども、なかなか地域の方はそれをご存

知でも学校に行く機会が少ないと思います。しかし、複合化されればコミュニティ施設が学校と一緒に建っていて、そこに行けば様々な人たちと触れ合えたりというところの、まさにコミュニティの核となるだろうと思いました。

複合化するというと、公民館や地域センターなどの施設が合築するというイメージがあったのですが、学校施設とコミュニティ施設が一緒になることで、地域のための場として、地域のみなさんが活躍していただけるようになれば、それはすばらしいと思いました。

○小林市長

公民館という機能や名称を含めて存続してほしいと思われる方や、図書館としての機能を残してほしいと思われる方もいる。一方で、本来の理念だったり目的であったり達成されれば、名称や根拠の法律などにはこだわらずに、図書館を民間に開放したら、隣ではお茶を飲んでいる人がいて、隣では子育て相談をしていたりとかというのも考えられるけれども、それは静かな環境で本を読みたいという人からみると迷惑な話かもしれない。みんな立場が違うわけですね。公民館でしっかりと学習したいという人から見れば、子どもが騒いだりすると自分たちの活動の障害になるとかそういったところが、今後、複合化を議論していくなかではあるかもしれない。

私、縦割りはわりと好きなんです。多目的は無目的になるというところがあって、責任を明確化するためには、縦割りは必要です。複合化というと、誰が責任を負うのかというのが、さっき丸山委員がおっしゃったように、施設管理者や学校長の采配によっていかようにもということになると、前の人が良かったとか悪かったとか、そういう幅が広がってしまう。今までの縦割りであれば、人が代わっても施設のルールを盾にしてやっていたものが、かなりあいまいなものが増えてしまう。

だから、公民館、図書館、地域センターを複合化したときに、ソフト面とハード面、壁をつくるかつからないか、仕組みは全部フリーにするのかなど、そこはこれからそれぞれ関係団体との話し合いも必要になります。

もちろん地域の人にとってみれば、できるだけ自由に使えたほうがいい。自治会の会合であったり、地域の行事のお祭りや神輿を準備したりする場所があったほうがいいので、物理的なバリアやルール面のバリアをなくすのは、両方一緒に議論していかないといけないが、そこが難しい。

公民館、図書館、地域センターだけでなく、学校施設との複合化となると、学校に不特定多数が入り出すことなどは、教員の負担がものすごく大きくなることですね。自由化すればするほど、教員の負担が大きくなります。その時に誰が責任を負うのかという責任問題になります。

三町委員、何かありますか。

○三町委員

最後の話がおもしろいなと思いました。私自身もいろいろな地区の教育委員会をまわって、東京23区も3区ぐらい経験しています。そこでは公民館という言葉はないです。地域センターみたいなかたちになっていて、その中に学習教室があったり、あるいは貸室があったりなど、活動そのものは同じだと思います。そういうものが学校にくっつく、小平あるいは多摩地区のこれまでの伝統の中の公民館活動もあるでしょうから難しいとは思いますが、できるだけ住民にとって、使う側にとって、柔軟に使えるようなコミュニティ施設になるということは、大変良いことだなと受けとめました。

○小林市長

今日は議題にはなっておりませんが、例えば地域センターや公民館の利用料の取り扱いなどの課題も整理が必要で、理想論としては複合化していくという大きな方向性は共有してけっこうですが、個別になってくると、それぞれ関係者にご理解いただかないといけない。

図書館も今、多摩地域の中でいろいろ形態が多様化していますので、そういう図書館のありかたなども、山口委員が言う理想論、ビジョンみたいなものをしっかり議論しなくてはならないということが必要だと思います。私は、こういう本屋がつぶれていく時代に、図書館は、専門書など図書館でしか借りられないような本に特化して行って、むしろ学習スペースなどの機能を充実させていかなければいけないのではないかと思っています。それは今日の話とテーマは違いますが、図書館や公民館の将来のあり方がどうあるべきなのかといったことを議論したうえで融合していく、そういうことじゃないでしょうか。

山口委員、何かありましたら。

○山口委員

行政としての責任の所在とか、公民館や図書館を長年利用していた方たちの主張も十分理解した上で、ただやっぱり地域で一緒に生きていくということを考えると、静かな環境で本が読めないから嫌だとか、子どもが走り回っているところじゃ自分たちの活動ができないとかいうのだと、地域が大きなコミュニティとなる観点から考えると、ちょっと遠いのかなど。自分たちの利益を主張する人たちの集まりになってしまうと、議論が、いろんな人の利益とか意見を集約することにエネルギーを消費してしまうような気がします。さらに、対症療法的、カンフル剤みたいなお話もあつたんですけど、そういう小さな視点からの議論ではなく、その地域の理想像やビジョンなどの大きな視点が、地域の人たちみんなまで、まず共有できると楽しいのになと聞きながら考えていました。以上です。

○小林市長

いろんな課題について話をしていくときに、まず大きな構想、方向性を理解してもらい、共有してもらい、あとは個別課題がいろいろと出てくるから、一つ一つ、複雑にからみあった糸をほぐしていくということを、時間をかけてやっていきます。できるかぎり関係者のみなさんに意見を聞いてやっていくということは、教育委員会もやっていくと思いますので、ぜひご理解いただけたらと思います。

本日の議題は以上となります。

今年度の総合教育会議はこれで終了となります。来年度の総合教育会議は、本年度と同様の回数開催を予定しております。今後とも教育委員会の皆様と十分な意思疎通を図りながら、教育行政の課題や方向性について共有し、小平市の教育振興に努めてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

それでは、本日の会議はこれで閉会といたします。

ありがとうございました。

15時8分 閉会